2023年3月16日付 燃料油脂新聞1面

石油卸業者 BDFけん引

丸紅エネ ユーグレナと1カ月試売

富士興産 建機向け製造・供給実証

石油卸販売事業者がバイオディーゼル燃料の供給をけん引する動きが広がっている。丸紅エネルギーは今月、系列SSで廃食用油や微細藻類を原料とするユーグレナの「サステオ」を販売する取り組みを実施。富士興産（東京都千代田区・保谷尚登社長）は、4月から建設事業者向けに製造、供給する実証実験を開始する。水素や合成燃料といった「次世代燃料」の実用化や普及を待たず、独自に脱炭素化への対応を進めるねらいがある。

独自の脱炭素化模索

丸紅エネルギーとユーグレナは6日、東京都江戸川区の日東石油（東京都江戸川区）東瑞江SSでサステオの販売を開始した。期間は3月下旬までの約1カ月間で、最大10㌔程度の販売を予定している。販売価格は通常リッ300円だが、東京都の補助を受けて同SSの軽油と同じ138円に設定した。

今回取り扱うサステオは、廃食用油や微細藻類から製造したバイオディーゼルを軽油に20%混合したもので、バイオディーゼルの比率から「B20」と呼ばれる。ユーグレナは2021年に都内のSSで3日間限定で販売した実績があるが、供給力の拡大にともない期間を延ばした。

丸紅エネルギーの本郷孝博社長は「一般客にバイオ燃料を認知してもらうことが大事。2050年のカーボンニュートラル社会に向けて、できることから進めていく」と話す。ユーグレナの事業には元々関心をもっており、情報交換を重ねるなかで今回の試みが実現したという。

ユーグレナの出雲充社長は「いまの日本にはバイオ燃料を給油できるところがない。1カ月いつでも給油できるのは大きい。実際に使ったことのあるユーザーを増やすことからスタートする」と語る。

バイオディーゼル燃料の販売にとどまらず、製造に乗り出す卸販売事業者もみられ始めた。富士興産は鴻池組、日立建機日本などとともに、軽油にバイオディーゼルを30%混和した「B30燃料」を製造し、建設機械に使用する実証実験を開始する。B30を工事現場で発電機以外の建設機械に使うのは初めての試みという。

東瑞江SSでの「給油式典」の様子。左からユーグレナの出雲充社長、東京都産業労働局の根本浩志次長、丸紅エネルギーの本郷孝博社長

富士興産は大阪府岸和田市に新たに設置する設備で燃料を製造し、京都府京丹波町のごみ最終処分場の工事現場に供給する。油圧ショベルでの使用を想定し、軽油との燃費比較や機械への影響、排ガスなどについて検証する。期間は4月から来年3月までの1年間で、供給量は月10㌔程度を見込む。

大野信一経営企画部長は、建設事業者をはじめ環境負荷低減に向けた取り組みを強める企業が増えるなか「水素や合成燃料が普及するまでのブリッジとして、可能な限り速いスピードで（昨年子会社化した環境開発工業が製造する）再生重油などとともにB30をコアビジネスとして位置づけたい」と話す。

また従来よりも低炭素なバイオディーゼル燃料が品質確保法上の「軽油」として認められるよう、知見やデータ、実績を蓄積するねらいもある。

品確法ではバイオディーゼルの主成分である「脂肪酸メチルエステル」（FAME）の割合が5%（B5）までは軽油とみなされる。だが5%を超えると軽油の規格から外れるため、大野氏はバイオディーゼルの普及や脱炭素化対応の足かせになりかねないと指摘する。

一方、ユーグレナの担当者によると、サステオはFAMEではなく軽油と分子構造が同じため、品確法上も軽油と同じ扱いになるとしている。

ただ多くの石油業界関係者がかつてのバイオディーゼルは品質が悪く広まらなかったと振り返るように、品質の担保が普及拡大の大前提だ。

このため富士興産は軽油と混合するバイオディーゼルとして、廃食用油を原料に脂肪酸メチルエステルの純度を99・9%にまで高めた「ReESEL」（リーゼル）を使用する。

大野氏は低温で固まりやすい、酸化しやすいといった「これまでのバイオディーゼルで起きていたトラブルをかなり抑えられる」と指摘。「高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会」の加盟事業者から供給を受ける。

また実証期間が1年と比較的長期にわたるのも、課題の把握などに有効とみられる。大野氏は今後2～3年を視野に「さまざまな角度でB30の実証実験を進め、品確法登録に向けて微力ながら貢献していきたい」と語る。